

第2章

現代モザンビークにおけるイスラーム ——イスマール派の「回帰」、スンニ派と国家の対峙——

網中 昭世

要約

モザンビークでは、2000年代以降、北部のイスラーム社会の若年層の間で政治的な活動を展開する集団やスーフィー教団の復興がみられる。さらに近年は、イスラームを掲げた武装集団が襲撃事件を引き起こしている。

本章では、こうした事象が発生する背景を理解するため、2000年代以降のモザンビーク北部のイスラーム社会の変化を捉えることを目的とする。その基礎作業として、1980年代までの社会主義期のイスラームの抑圧、1990年代の民主化や複数政党制の導入といった社会・政治環境の変化に照らし、同国におけるイスラームの特徴を把握する。また、イスラームが各時代においてどのように争点化されてきたのかを明らかにする。

キーワード

モザンビーク イスラーム イスマール派 スンニ派 社会主義

はじめに

モザンビーク共和国（以下、モザンビーク）では、2017年10月5日の早朝、北部カボ・デルガド（Cabo Delgado）州で「イスラーム原理主義」を名乗る集団による襲撃事件が発生した。この襲撃事件が起きたのは、2011年末から断発的に続いたモザンビーク警察・政府軍と野党第一党であるモザンビーク民族抵抗（Resistência Nacional de Moçambique: RENAMO）の武装組織との間の武力対立を終息させるべく、政府とRENAMOの間で交渉

が進む最中のことである¹。カボ・デルガドでの武装集団による襲撃事件はその後も続き、10月21日・22日、12月にも同一とみられる集団が警察署をはじめとする行政機関、キリスト教会、「コミュニティ・リーダー」²などを襲撃し、2018年2月1日時点においても武装集団の犯行の動機も明らかにされてはおらず、事態が収束したとは言い難い。

この襲撃事件が少なからぬ関心と呼んでいるのは、モザンビークにおける最初のイスラーム過激派の武装というだけでなく、同国北部の天然ガス開発に影響を及ぼしかねないからである。はじめに、襲撃事件が起きたモシンボア・ダ・プライア (Mocimboa da Praia) 郡は、沖合に天然ガス開発が進むロヴマ鉱区を擁するパルマ (Palma) 郡の南に隣接している。パルマ郡には、アメリカ系資源採掘企業アナダルコ (Anadarko Petroleum Corporation) の天然ガス加工施設の建設予定地があり、2017年末から住民移転の手続きが進んでいる。その建設予定地が位置するのは、襲撃がはじめに発生したモシンボア・ダ・プライア郡まで100キロメートル足らずの場所である。その後、襲撃は、パルマ郡内のナンガデ (Nangade)、モシンボア・ダ・プライアから30キロメートル地点の漁村マルク (Maluku)、そしてパルマ郡内のアナダルコの施設からおおよそ16キロメートル地点の集落コルンベ (Columbe) でも発生し、同企業は従業員を退避させた (Fabricius 2017)。

襲撃事件を引き起こした集団は、明確な声明や要求を出しているわけでもなく、武装化の背景については精査すべき点が多い。襲撃事件が起きた地域での語りやモザンビーク国内の報道記事では、この武装集団をソマリ系のイスラーム原理主義グループ「アルシャバーブ (al-Shabaab)」と呼ぶものが散見される。しかし、モザンビーク北部で襲撃事件を起こしている集団が、実際にアルシャバーブと何らかの繋がりを持つか否かについて、Morier-Genoud は否定的であり、2014年に地元のイスラーム社会の中で形成された集団が自称しているに過ぎないという (Morier-Genoud 2017)。地元イスラーム社会の動向については、Bonate も2000年代に入り、モザンビーク北部のイスラーム社会の若年層の間で従来とは異なり、時に政治的な活動を展開する集団やスーフィー教団の復興がみられることを指摘している (Bonate 2010)。

では、なぜ2000年代に入り、モザンビーク北部のイスラーム社会の中で新たな集団形成の動きが見られたのか。1980年代までの社会主義期のイスラームの抑圧、1990年代の民主化や複数政党制の導入といった社会・政治環境の変化に照らし、その背景を探求することは検討に値するだろう。そこで本章では、2000年代以降のモザンビーク北部のイスラーム社会の変化を捉えるための基礎作業として、先行研究に依拠して同国におけるイスラーム

¹ 政府軍と RENAMO 武装勢力の間の武力対立については、網中 (2017a) を参照されたい。

² モザンビークの行政組織の末端部に位置づけられる村落は複数の地区から構成される。地区の代表者とされる「コミュニティ・リーダー」は、社会主義時代以来の FRELIMO の機関員である事務局長 (secretário) や、しばしば国軍の退役軍人や除隊兵士が務めている (網中 2017a, 2017b)。

の特徴を把握すると同時に、イスラームが各時代においてどのように争点化されてきたのかを明らかにする。

第1節 近現代モザンビークにおけるイスラーム

(1) イスラーム伝播の経路と現代のムスリム人口比率

モザンビークにおけるイスラームは主に次の2派に分けられる。第一に、土着のバンツ一系アフリカ人の間に普及したスンニ派のスーフィー教団である。モザンビーク北部におけるスンニ派はさらにカーディリー教団 (Qadiriyya) とシャーディリー教団 (Shadhuliyya) に分かれる。各教団は 1896 年にモザンビーク北部インド洋上のモザンビーク島に拠点を構え、以来、北部沿岸から内陸農村部へと浸透した (Bonate 2015)。この浸透は、現タンザニア領内のザンジバル島に 1832 年にオマーンのスルタン、サイイド・サイイド (Sayyid Said bin Sultan Al-Said) が遷都して以降の流れの延長線上にある。北部内陸へのスンニ派の浸透は、植民地行政の締め付けと関連している (表 1 参照)。ニアサ州で聞き取り調査を行った船田クラセン (2007) によれば、1939 年以降の北部地域における綿花の強制栽培の導入が、同地域からタンザニア南部のサイザル・プランテーションへの移民労働者を送り出す一因となっていた。特に「貴族」層の間ではイスラームを学びながら移民労働に従事することが流行しており、帰還移民の影響によってニアサ州では急速にイスラームが拡大したという。その結果、植民地期末期の 1964 年時点で北部を中心に 5 つのカーディリー教団と 3 つのシャーディリー教団が存在していた (Bonate 2015)。植民地期以降のスンニ派については後に詳述するが、未だ研究蓄積は浅く、2000 年代以降になって緒に就いたばかりである。

第二の主要宗派は、移民を起源とするインド・パキスタン系の信徒を中心とするシーア派イスマーイール派の分派ニザールである。イスマーイール派は全国的に沿岸部の地方都市と首都に集中している。イスマーイール派の多くは、インドおよびパキスタンのグジャラート地方およびパンジャブ地方出身者を起源としており、英領東アフリカ、南アフリカ、ポルトガル領モザンビークへと移民している。モザンビークへのイスマーイール派の移民の流入は、南アフリカにおけるボーア人による国家建設とそれに伴う排他的なアフリカーナ・ナショナリズムの結果である。ボーア人が新たに建設したナタール共和国やトランスヴァール共和国 (1852 年建国)、オレンジ自由国 (1854 年建国) を避け、インド・パキスタン系移民の主要な移住先はナタールからケニア、モザンビークへとシフトした (Trovão and Batoréu 2013)。

上述のとおり、スンニ派はザンジバルあるいはタンザニアから南下する形で、また、シーア派イスマーイール派はナタールやトランスヴァールから北上する形でモザンビーク領

内に浸透してきた。いずれも、モザンビーク社会への浸透は 19 世紀中葉と比較的遅い。これらを踏まえ、モザンビークにおけるイスラームの浸透をアフリカ大陸南東部の中で位置づけるならば、北東アフリカ・アラビア半島経由でスワヒリ文化を育んだ東アフリカ地域と、オランダ東インド会社あるいは大英帝国内の移動の影響の見られる南アフリカとの狭間に位置づけられる点ではいずれの宗派も共通している。

その一方で、スンニ派とシーア派イスマール派の活動の方向性は対照的である。スンニ派の各教団はモザンビークのバンツ系アフリカ人社会に対して開かれ、後者を改宗し、浸透していった。他方でシーア派イスマール派は、必ずしもバンツ系アフリカ人社会に開かれてはおらず、むしろインド・パキスタン系移民社会に限定され、イスマール派移民社会が拠り所とするのも、第 2 節に詳述するとおり、宗教指導者イマームであるアガ・カーン 2 世 (Aga Khan II) (在位 1885 年～1957 年) およびアガ・カーン 3 世 (在位 1957 年～現在) であった。

モザンビークの全人口に占めるムスリムの割合をみると、20 世紀後半を通じて概ね 2 割弱を推移している。モザンビークでは独立以降、1980 年、1997 年、2007 年、2017 年と 4 回の国勢調査が実施されているが、宗教に関する調査項目が設けられていた直近の国勢調査は 1997 年のものであり、そこでの全人口に占めるムスリムの推計比率は 17.7% である (INE 1999)。

このように、全国人口比でみるとムスリム人口は 1997 年で 17.7% であるが、全国レベルでも農村部に限るとその比率は 20.61% あるいは 20～30% にも上るとの推計もある (Morrier-Gounod 2007)。さらにムスリム人口比率の高い北部に限定してみると、60% 以上にも及ぶ (表 1 参照)³。

(2) 植民地期イスラーム政策の変遷

前項で見たとおり、モザンビークにおけるイスラームの浸透は、ポルトガルによる近代植民地支配にやや先行していた。それゆえモザンビークの領域の外部から当地へイスラームをもたらす外部者も必ずしも近代国家の国籍や、宗主国によって明確に分けられるものではなかったが、その傾向は 20 世紀に入り大きく変化する。

モザンビークでは宗主国ポルトガルでサラザール政権 (1932 年 - 1968 年) が樹立され、植民地統治・経営の面でもナショナリズムが強まった。長期独裁政権を率いたアントニオ・

³ 過去の国勢調査結果は 1980 年のものを除き、2007 年、2017 年第 3 回・第 4 回の国勢調査報告書の最終版はモザンビーク統計局 HP には掲載されているが、1997 年の第 2 回の最終版は掲載されていない。なお、1997 年第 2 回国勢調査最終報告書は、当時の国勢調査の資金提供を行った米国開発庁 (USAID) のデータベースに保存されているが、そちらはで州別のデータは掲載されていない (http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/pnach105.pdf 2018 年 3 月 2 日アクセス)。本章で使用するのは、USAID データベースから入手した全国版最終報告書および現地で入手した州別の国勢調査結果である。

サラザール（António Salazar）は、1928 年に財務大臣に就任し、世界恐慌以前から危機的状況にあった財政再建で手腕を発揮し、1932 年に首相に就任していた。サラザール政権下で強まるナショナリズムは移民政策という形で植民地統治・運営に影響を及ぼした。1932 年、モザンビークでは英領インド出身の移民の入国・移動・雇用を規制した（Trovão and Batoréu 2013）。この規制は宗教的要素が問題となっていたわけではなく、あくまでも国籍が争点であったわけだが、これに対して、当時、イスマール派の宗教指導者であったアガ・カーン 3 世は、領域内での定着化と家族形成を推奨した（*Ibid.*）。1930 年代の植民地行政の規制の対象が結果的に脱領域的なイスマール派の移民の動きに制約を加えることになった。

他方で、1960 年代初頭になると、植民地行政は明示的にイスラーム、とりわけ植民地のアフリカ人が信徒であるスンニ派を対象とした規制を設ける。植民地当局はコーラン学校を閉鎖し、宗教書を禁止すると同時に、カトリック宣教学校での就学を強制した。こうした規制は反発を招き、その結果、アフリカ人住民の間でイスラームはむしろ拡大した（Alpers 1999）。スンニ派が多いモザンビーク北部は、1962 年にタンザニアで設立された FRELIMO にとって独立解放闘争の前線地域でもあり、植民地当局は解放闘争と植民地行政の規制に対するスンニ派の反発が結びつくことを懸念していた。

解放闘争の展開を受けて、植民地当局は 1960 年代半ばからスンニ派に対する融和政策を採用する。直接的な契機は、1964 年 1 月にタンザニアでザンジバル革命が起き、同年 9 月 25 日に FRELIMO が北部カボ・デルガド州で独立解放闘争を開始したことにある。融和政策の具体的な中身は、メッカ巡礼のための資金提供、モスクの建設・修繕費用負担、公職によるムスリム・センター訪問などである。しかし、その一方で、解放闘争に加わる「伝統的権威」が多数投獄された（*Ibid.*）。

ほぼ同時期の 1960 年代から 70 年代にかけて、1930 年代以降の移民規制が緩和され、再びイスマール派を多く含むパンジャブ、グジャラート出身者の流入が見られた。ただし、移民規制が緩和されたその理由については、管見の限りにおいて不明である（Trovão and Batoréu 2013）。

第 2 節 独立後社会主義化とイスラーム社会の対応

次に、モザンビーク独立前後の時期のイスマール派、スンニ派の置かれた状況について順にみる。まず、イスマール派について、同派がモザンビークのみならず、旧英領東アフリカにも多数移民していたことは第 1 節で述べたとおりである。東アフリカの広範な地域に存在していたイスマール派社会は、1970 年代初頭に東アフリカ一帯から他地域へ大規模な移動を強いられることになる。その契機は、独立後のアフリカ諸国による

社会主義的な経済政策の採用であった。1962年に独立していたウガンダは1966年から社会主義を掲げ、1971年のイディ・アミン (Idi Amin) による軍事クーデター以降独裁化し、1972年8月にインド・パキスタン系を指したアジア人を国外追放したのである。これを受け、ウガンダに居住していたイスマール派移民の多くはイギリス、カナダへと移住を迫られた。

この事態を受けてアガ・カーン4世は当時まだ植民地支配下にあったモザンビークにおいても同様の事態が発生することを懸念し、同年末にポルトガル当局と会合を持ち、モザンビークのイスマール派の出国について協議した。その会合の直後から1975年のモザンビークの独立を経て、翌1976年末まで、つまり独立解放闘争後に政権を率いたFRELIMOが1977年にマルクス・レーニン主義の採用を宣言するまでに少なくとも3,810人のイスマール派信徒がポルトガルへと出国した (Melo 2008) ⁴。

モザンビークの独立後、イスマール派が国外へと逃れた結果、国内に残るムスリムの大半はスンニ派となった。そして、マルクス・レーニン主義を採用したFRELIMOの宗教に対する立ち位置は、皮肉にも植民地の行政当局と類似していた。FRELIMOは、植民地時代にポルトガル国教として宗主国と一体視されていたローマ・カトリック教会とは明らかに決裂していたものの、南部出身者が多数を占めるFRELIMOの指導者層には、カトリック使徒教会 (Catholic Apostolic Church) から派生し、南部アフリカー帯に浸透しているシオニスト教会 (Zionist Church) の信者も多く、キリスト教はア priori に思想に組み込まれていたとの指摘もある (Morier-Genoud 2007) ⁵。それに対して、イスラームに対しては、社会主義化を掲げ、イスラームの宗教的儀式・教育・帽子の着用などを禁止したほか、モスクを閉鎖するなどの弾圧を行った。その結果、植民地期の1960年代初頭に植民地行政当局による弾圧に対して反発が起きたのと同様に、1979年には北部カボ・デルガド州でスンニ派による反乱を引き起こし、さらにこれを弾圧した (Ibid.)。

⁴ ウガンダにおけるアジア人の国外追放に対するアガ・カーン4世の対応は、おそらく当時、国際連合難民高等弁務官事務所の高等弁務官を務めていたアガ・カーン3世の子、サドゥルディン・アガ・カーン (Sadruddin Aga Khan, 在任期間1965年ー1977年) の職務上の対応から何らかの示唆を受けていたものと思われる。

⁵ 1997年の国勢調査によれば、FRELIMO創設時の指導者層の出身地であるマプト (Maputo) 州やガザ (Gaza) 州の人口に占める各宗教・宗派別の比率は、次のとおりである。マプト州ではシオニスト教会48.9%に対してイスラームは1.8%である。ガザ州では、シオニスト教会37.2%に対してイスラーム0.7%である。

第3節 社会主義放棄と外交的価値

(1) モザンビーク政府の方針転換

マルクス・レーニン主義を掲げて反イスラーム的政策を展開していた FRELIMO であったが、国内情勢ならびに東西冷戦末期の外交上の必要性から、転換を迫られることになった。国内では RENAMO との内戦の激化に加え、1980 年代初頭から東アフリカ一帯を襲った旱魃、東側陣営から支援の先細りといった状況が重なり、FRELIMO による国家運営は困難を極めた。FRELIMO は外交面では、東西の陣営の別を問わず、国際的な財政支援を得るため、中東地域にも目を向け、1981 年からムスリム世界との外交関係の見直しを行っている (Isaacman and Isaacman 1983, Bonate 2010)。

Bonate (2010) によれば、FRELIMO の対ムスリム世界との関係構築への積極的な姿勢は、おそらくサウジアラビア政府の支援をうけるイスラーム世界連盟 (Muslim World League) の資金援助を期待してのことである。その一方で、RENAMO との内戦の文脈で FRELIMO のイスラーム世界への接近を見れば、スンニ派の多い北部地域において FRELIMO の反イスラーム政策が RENAMO への支持に繋がることに対する牽制であると考えられる。

1981 年には国内のシーア派を代表するイスラーム評議会 (Conselho Islâmico de Moçambique : CISLAMO) が政府の承認のもとで設立された。FRELIMO は 1983 年の第 4 回党大会で社会主義的な政策の方針転換を表明した。これを受けて FRELIMO 政権は、内務省の管轄下であった宗教問題の担当を法務省の管轄にある宗教問題担当局へと移した。同時に政府は、シーア派組織の CISLAMO とスンニ派を代表するイスラーム議会 (Congresso Islâmico) という 2 つの組織を承認する。その上で 1983 年にイラク、イランを訪問し、同国を含めたアラブ・イスラーム諸国に援助を要請するが、モザンビーク国内でのイスラームの統一を求められ、具体的な援助には結びつかなかった (Morier-Genoud 2007)。モザンビーク政府が翌 1984 年から世界銀行および国際通貨基金との交渉を開始したことは、期待していたイスラーム世界からの支援を引き出せなかったことが少なからず影響していると思われる。

FRELIMO 政権は 1989 年にマルクス・レーニン主義を放棄し、同時期に再度アラブ・イスラーム諸国との外交関係を構築することを目指している。1986 年には弁護士の経歴を持つウスマン・アリ・ダウト (Ussumane Aly Dauto) を法務大臣に任命 (在任期間 1986 年ー1994 年) し、非公式にアラブ・イスラーム世界担当とした。ウスマン・アリは翌 1987 年には早速サウジアラビアを公式訪問している。FRELIMO 政権が 1989 年の第 5 回党大会で公的にマルクス・レーニン主義を放棄したことは、西側陣営への歩み寄りという文脈で語られることが多かったが、実際に接近したのは西側のみに限らなかった。FRELIMO 政権は 1990 年にはイスラーム諸国会議機構 (Organisation of the Islamic Conference: OIC、現イスラーム協力機構 (Organisation of Islamic Cooperation: OCI)) への参加を表明し、1994 年には

正式に参加を果たした。国全体のムスリム人口が2割弱に過ぎないモザンビークが加盟するのは極めて異例であろう。

(2) イスマーイール派のアフリカ「回帰」

1972年末からモザンビーク国外に再移民していたイスマーイール派であったが、1980年代半ば以降、経済的機会を捉えて、ポルトガル在住のイスマーイール派がモザンビークへ回帰し始めた。ただし、1980年代半ば以降の移民先には、旧来の大陸東岸のモザンビークのみならず、アンゴラも含まれていた。当時のモザンビークとアンゴラの経済の共通点は、東西冷戦末期の援助の先細りによって経済状況が悪化し、内戦も相まって両国内の製造業は崩壊して輸入に依存していたという点にある。

これを好機と捉え、1980年代半ばに、まず、ポルトガル在住のイスマーイール派は、アンゴラの輸出入業に参入し、首都を中心に移民を開始し、徐々に投資を増加させた。ポルトガルから移ったイスマーイール派は、1996年以降、カナダ在住のイスマーイール派を呼び寄せるホストとしての役割を果たした。後続のグループは地方都市で卸売業を展開し、次第に金融業にも進出した (Trovão and Batoréu 2013)。

1990年代から2000年代以降は、再び、一定規模のポルトガル在住のイスマーイール派がアンゴラへ移住した。2000年代半ば時点でおおよそ600人（内訳：男性430人、女性100人、子70人）がアンゴラに居住していることが確認されている。そのうちの半数がポルトガル国籍、250人がインド国籍、残りはその他の国籍保有者である (Trovão 2012)。

他方、イスマーイール派のモザンビークへの「回帰」であるが、その現象は1994年の第1回国民議会選挙前後から顕在化し、2000年代にイギリス・ポルトガルからケニア・モザンビークへの移動が確認されている (Kassam-Ramtulla 1999, Bastos 2005)。先のアンゴラへの移動も含め、いずれも2000年代のアフリカ経済の好景気を反映したものと思われる。

第4節 民主化と国内政治的価値

経済活動としては伝統的に輸出入業・卸売および小売業に従事してきたイスマーイール派は、民主化と経済自由化の経済的機会を捉えて再びモザンビークを含めたアフリカ大陸に移動した。こうした状況について、2000年代初頭の民主化後のモザンビーク社会では、経済自由化の受益者となったのはもっぱら新興富裕層のアフリカ人とインド・パキスタン系モザンビーク人であると認識された (Pitcher 2002, Pereira Leite 2000)。裏返せば、圧倒的な多数派のスニ派は国外との経済活動を活発化させる資源を持たず、必ずしも経済自由化の恩恵に与ることはなかった。しかし、民主化に伴う複数政党制の導入という政治的変化は、国内政治の競争的環境の中で、スニ派にも異なる利益配分の経路を用意すること

になる。モリエール・ジュヌ（Morier-Genoud 2007）によれば、民主化以降のモザンビークでは宗教活動の規制も緩和され、モザンビークへはアフリカ大陸内外から新たな宗派・教団が流入すると同時に競合を引き起こしたという⁶。イスラーム内部での競合は、複数政党制の導入と相まって政治的存在感を増幅させた（*Ibid.*）以下では、民主化以降の選挙との関連で、イスラームの問題がどのように論じられてきたのかをみる。

（1）第1回国民議会選挙後の戦略

FRELIMO 政権が 1983 年に社会主義的政策を転換し、東西両陣営の別を問わず積極的な対外政策を取り始めたことは第3節第1項で述べたとおりである。その際、1986年にはアラブ・イスラーム諸国との外交担当として、ムスリムであり弁護士であったウスマン・アリを法務大臣に任命し、翌 1987 年にはサウジアラビアへの公式訪問を果たしたのち、1994 年に OIC に参加を果たした。

複数政党制の導入後、1994 年の第1回国民議会選挙後に発足した FRELIMO 党首ジョアキン・シサノ（Joaquim Chissano：在任期間 1986-2005 年）政権は国内スンニ派により一層注意を向けた。それというのも、第1回国民議会選挙で、FRELIMO はスンニ派の多い北部で苦戦を強いられたからである。第1回国民議会選挙における FRELIMO の州別得票率は、例えば北部ナンブラ（Nampula）州では 37.0%に留まっていた（表2参照）。

民主化後の FRELIMO 政権は、複数政党制の導入に伴い競争的な政治環境に置かれ、民主化以前よりも一層強力に国内のスンニ派を支持層に取り込む必要性に迫られた。そして、戦略的にスンニ派の人材を閣僚に登用した。法務大臣に任命されたジョゼ・イブライモ・アブドゥ（José Ibraimo Abudo）（在任期間：1994-2004 年）は北部ナンブラ州の港湾都市アングシェ（Angoche）のカリフの家系の出自であり、配偶者はモザンビーク島の名家の出身である。またジョゼ・イブライモは政治活動の地理的範囲も広く、出身地のみならず中部ソファラ（Sofala）州都ベイラ（Beira）でも積極的に政治活動を行ってきた経歴を持つ。つまり、この人事は、前任者同様の国外のスンニ派とのパイプ役としてアラブ諸国との経済関係を構築することに加え、モザンビーク国内北部および中部の票田であるスンニ派票を獲得するためであると報じられている（*Ibid.*）。

FRELIMO は国内のスンニ派の取り込みを試みる一方で、ムスリムに対して「寛容」な姿勢を示しつつ潜在的な野党支持層の分断を進めてもいた。それは第1回国民議会選挙を控えた 1993 年のイスラーム政党モザンビーク独立党（Partido Independente de Moçambique:

⁶ 1990 年代に新たに流入したイスラーム組織として次の団体が挙げられている。サウジアラビアの The Saudi Rabitat al-‘Alam al-Islami または World Muslim League、クウェートの the Kuwaiti Africa Muslims Agency、リビアの the Libyan World Islamic Call Society、そしてスーダンの the Sudanese Munazzamat al-Da‘wa al-Islamiyya (Organization of Islamic Da‘wa)などである（Morier-Genoud 2007）。

PIMO) の設立に顕著に示されている。PIMO 党首のヤコブ・シビンディ (Yá-Qub Sibindy) は RENAMO 党首アフォンソ・デュラカマ (Afonso Dhlakama) の遠縁の従兄弟である。政教分離を謳う同国の憲法に反するにもかかわらず、政府は PIMO に寛容であるため、PIMO は FRELIMO の傀儡であるとの見方がある (Ibid.)。

複数政党制の導入による競争的環境の中で FRELIMO が国内外のイスラーム社会に接近したことは明らかである。1994 年の OIC 加盟後、シーア派・スンニ派問わずムスリム世界との経済関係は再構築され、インド、パキスタン、ドバイ、バーレーンとの間での貿易額が増加し、金融取引も増加した (Pereira Leite 1999)。この傾向は 2010 年代にも続き、首都マプト (Maputo) の商業地区に建設された当時国内最大のショッピングセンターにもアラブ系の金融機関から融資が行われた。対外的なイスラーム社会との経済活動が活発化しただけでなく、国内のイスラーム社会にもこの時期に変化が起きた。第 3 節第 2 項で述べたように、とりわけ、イスマール派のインド・パキスタン系移民が 1994 年から 1998 年に「帰還」し、貿易業、卸売業、小売業、換金業、さらには農産物加工業に進出した。

国内外のイスラーム社会との経済活動が活発化したことから、モザンビーク政府とイスラーム社会との間には良好な関係が構築されていたことが伺える。ただし、FRELIMO の接近に対して、国内のイスラーム社会が常に受動的であったわけではなく、また、FRELIMO 政権も良好な関係を維持し続けたわけではない。第 1 回国民議会選挙後の 1996 年には、国民議会においてムスリム議員が超党派でムスリムの祝日を設定する法案を提出し、可決させた。これは、モザンビークにおいて 1981 年にクリスマスが「家族の日」として祝日に定められたのと同様に、ムスリムの祝日の設定を求めたものであった。しかし、同法案は大統領の署名の段階で憲法裁判所による諮問に付され、否定的見解が出された後、1998 年に無期限の審議延期となった (Morier-Genoud 2000)。

(2) 第 2 回国民議会選挙以降；国政における排除と地方における取り込み

前項で述べたムスリム休日法案が 1998 年に無期限の審議延期となったまま、翌 1999 年の第 2 回国民議会選挙を迎えた。FRELIMO は選挙に際して、候補者リストからムスリム休日法案に投票した者を除外した (Morier-Genoud 2007)。FRELIMO がスンニ派に接近したのはあくまで国政選挙で勝つために過ぎず、ムスリムが国政の場で一つの勢力として纏まることを容認したわけではなかったことが明白になった。

第 2 回国政選挙では、全国レベルでこそ FRELIMO が 53.2% の票を獲得して勝利し、辛うじてシサノ大統領の続投が決まったが、州レベルで見ると状況は FRELIMO にとってより深刻であった。今回の選挙でムスリム議員を排除した FRELIMO に対して RENAMO は対照的に前回同様ムスリムの候補者も擁立し、野党連合を組んで健闘した。主要各党の得票率を見ると、人口のムスリム比率が 61.5% と最も高いニアサ州では 1994 年の第 1 回国民議会選挙では FRELIMO が 63.6%、RENAMO が 36.4% であったのに対して、1999 年の第 2

回国民議会選挙では FRELIMO の得票率は 46.2% に留まり、野党連合を組んだ RENAMO が 53.8% を獲得している（表 2 参照）。他方、イスラーム政党であるはずの PIMO の得票率は伸びず、ムスリムである議員は結果的に PIMO 以外の政党に所属していることの方が多かった。

第 2 回国民議会選挙の翌年、2000 年にシサノ大統領は北部ナンブラ州知事にムスリムである地元有力者アブドゥ・ラザック・モハメド（Abdu Razak Mohamed）を任命した。この人事を通じて、FRELIMO 政権はローカル・レベルの政治社会分析に取り組んだと言われている。アブドゥ・ラザックは、北部社会でしばしばスンニ派ムスリムであり、社会主義時代に冷遇されてきた「伝統的権威」の復権に関してシサノ政権に助言を行った。その後まもなく「伝統的権威」は「共同体権威」という「近代的な」行政機構の一部として、2000 年の「国家行政機構と共同体権威の接合に関する布告」（Formas de articulação dos órgãos locais do Estado com autoridades comunitárias, Decreto no.15/2000）によって公的に復権を果たした。

（3）第 3 回国民議会選挙以降；FRELIMO の圧勝と RENAMO の揺り戻し

2000 年の「伝統的権威」の公的復権は、2004 年の第 3 回国民議会選挙で北部地域における FRELIMO の勝利に貢献したものと思われる。この年の選挙で FRELIMO は初めてナンブラ州で 54.6% の票を獲得し、また前回の選挙では得票率 46.2% で敗北したニアサ（Niassa）州でも今回は 75.0% を獲得し勝利することができた（表 2 参照）。2000 年の布告以降、続いて 2003 年には村落行政の実施体として「共同体権威」を含む「共同体諮問評議会」が設置され、2005 年にはその構成員である「共同体権威」に給与が支払われ、制服が支給されることが定められた。これらの施策によって FRELIMO はスンニ派ムスリムを含む地方票を取り込んでいった。

こうした FRELIMO による地方票の取り込みに対して、2008 年に RENAMO から分離した新党、モザンビーク民主運動（Movimento Democrático de Moçambique: MDM）が設立されたこともあり、RENAMO は得票率を下げた⁷。対照的に第 4 回国民議会選挙が実施された 2009 年にはモザンビーク海域で確認された天然ガスの埋蔵量が世界有数であることが発表されるなど、FRELIMO 政権にとっては今後の経済成長を約束する朗報もあった。つまり、FRELIMO 陣営にとっては利益配分のパイがこれまで以上に大きくなるが見込まれたのである。こうして 2009 年の第 4 回国民議会選挙は FRELIMO の圧勝に終わった（表 2 参照）。

イスラームの争点化という視点から見れば、第 4 回国民議会選挙は第 2 回国民議会選挙とは好対照をなしている。第 2 回国民議会選挙において FRELIMO は、前年 1998 年のイスラームの祝日に関する法案の採択の際の投票行動を踏み絵にするかのように、ムスリムを

⁷ 2009 年の第 4 回国民議会選挙の詳細については網中（2017a）を参照されたい。

候補者リストから除外し、**FRELIMO** と国内イスラーム社会の関係は冷え切った。その一方で、**FRELIMO** はムスリムを多く含む地方票を獲得するために、それらの票田へのアプローチの回路をイスラーム社会という回路から「伝統的権威」という回路に切り替えた。その結果は、第3回・第4回国民議会選挙に反映されている。第3回国民議会選挙以降のモザンビーク政治において、イスラームという軸を用いて競合する状況を把握することは困難になっていると言えるだろう。そして直近の2014年の第5回国民議会選挙では**RENAMO** の復活が見られるが、それはもはや北部のイスラーム社会とは全く異なる文脈で展開されたものである⁸。

まとめにかえて

本章では、モザンビークにおいてイスラームの問題が各時代にどのように争点化されてきたのかを明らかにしてきた。本章で明らかにされたのは、**FRELIMO** が国内外のイスラーム社会にどのような動機と手段をもってアプローチしてきたかという点である。改めて振り返れば、独立後、1999年の第2回国民議会選挙までの**FRELIMO** は、1990年代の民主化や複数政党制の導入といった社会・政治環境の変化に対応しつつ、宗教的指導者と社会経済的に協力し、反対派を懐柔してきた。しかし、第2回国民議会選挙を境に、**FRELIMO** は地方票を獲得する際にイスラームという枠組みを採用するのではなく、「伝統的権威」を内包する村落行政の在り方を利用するようになった。

ここで再度、冒頭で紹介した近年のモザンビーク北部イスラーム社会の新たな動きについて考えてみたい。**Bonate** (2010) は2000年代に入り、モザンビーク北部のイスラーム社会の若年層の間で従来とは異なり、時に政治的な活動を展開する集団やスーフィー教団の復興がみられることを指摘していた。その背景として考えられるのは、**FRELIMO** の北部地域における選挙戦略がイスラームから「伝統的権威」を取り込むアプローチに代わったことによって、そこからとりこぼされたのが若年層だという事実である。

近年のモザンビークにおける資源開発が北部農村地域で進んでいることも、若年層の政治意識に変化を与えている。これまで北部地域は必ずしも分配すべき経済的資源に恵まれていなかった。だが、今日、国の経済発展の素地をつくるだけの潜在力がある資源開発が北部農村地域の住人の日常的な生活圏内で進んでいる。その中で、経済的資源の分配に対する期待は高まる一方である。開発の対象となる資源管理についても、地方村落レベルにまで一定の権限が与えられている（網中 2017b）。しかし、期待される分配が既得権益層に

⁸ **RENAMO** による2013年の地方選挙のボイコットと、2014年の第5回国民議会選挙における巻き返しに至る過程については網中（2017a）を参照されたい。

よって阻まれる場合、それに与れないものは何らかの手段をもって分配を求めるだろう。今日のモザンビーク北部における襲撃事件に関しては、こうした要求を集約する際の枠組みとして採用されたのがイスラームであると考えるのが妥当だろう。

参考文献

【日本語文献】

- 網中昭世 2017a. 「モザンビークにおける政治暴力発生メカニズム—除隊兵士と野党の役割—」『アフリカレポート』55: 62–73. (<http://hdl.handle.net/2344/00048900> 2018年3月2日アクセス)
- 2017b. 「モザンビークにおける土地法の運用と政治力学」武内進一編『現代アフリカの土地と権力』アジア経済研究所: 201-229.
- 船田クラークセンさやか 2007. 『モザンビーク解放闘争史——「統一」と「分断」の起源を求めて——』御茶の水書房.

【外国語文献】

- Alpers, Edward 1999. 'Islam in the Service of Colonialism? Portuguese Strategy during the Armed Liberation Struggle in Mozambique', *Lusotopie*, Paris, Karthala, 165-184.
- Bastos, Susana T. 2005. "Indian Transnationalisms in colonial and postcolonial Mozambique." In *African Migrations: Historical Perspectives and contemporary Dynamics, Special Issue, Vienna journal of African Studies*, 8, Veronika Bilger, and Albert Krader, 277-306. Austria: Department of African Studies, University of Vienna.
- Bonate, Liazzat J. K. 2007. "Islam and Chiefship in Northern Mozambique." *ISIM Review*, 19, Spring: 56-57. [International Institute for the Study of Islam in the Modern World (Leiden)]
- Bonate, Liazzat 2010. "Islam in Northern Mozambique: A Historical Overview." *History Compass*, 8/7: 573–593.
- Bonate, Liazzat J. K. 2015. "The Advent and Schisms of Sufi Orders in Mozambique, 1896–1964." *Islam and Christian-Muslim Relations*, 26 (4): 483-501.
- Fabricius, Peter 2017. "Mozambique's first Islamist attacks shock the region." Institute for Security Study, 27 October, 2017. (<https://issafrica.org/iss-today/mozambiques-first-islamist-attacks-shock-the-region> 2018年3月2日アクセス)
- INE (Instituto Nacional de Estatística) 1997a. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Maputo*, Maputo: INE.
- 1997b. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-*

- demográficos, *Província de Inhambane*, Maputo: INE.
- 1997c. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Sofala*, Maputo: INE.
- 1997d. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Nampula*, Maputo: INE.
- 1997e. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Cabo Delgado*, Maputo: INE.
- 1997f. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Niassa*, Maputo: INE.
- 1997g. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Tete*, Maputo: INE.
- 1997h. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: Indicadores sócio-demográficos, Província de Gaza*, Maputo: INE.
- 1999. *II Recenseamento geral da população e habitação 1997: resultados definitivos*, INE: Maputo. (http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/pnach105.pdf 2018 年 3 月 2 日アクセス)
- Isaacman, Allen and Barbara Isaacman 1938. *Mozambique: from Colonialism to Revolution, 1900-1982*, Boulder: Westview Press.
- Kassam-Ramtulla, Aly 1999 *(Dis)placing Khojahs: forging identities, revitalizing Islam, and crafting global Ismailism*. Department of Anthropology: Stanford University, Unpublished. (<http://ismaili.net/Source/1121b/main.html> 2018 年 3 月 2 日アクセス)
- Machaqueiro, Mário 2012. “Ambivalent Islam: the identity construction of Muslims under Portuguese colonial rule.” *Social Identities*, 18 (1): 39-63.
- Machaqueiro, Mário Artur 2012. “The Islamic Policy of Portuguese Colonial Mozambique, 1960-1973.” *Historical Journal*, 55 (4): 1097-1116.
- Machaqueiro, Mário Artur 2013. “Foes or Allies? Portuguese Colonial Policies towards Islam in Mozambique and Guinea.” *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 41 (5): 843-869.
- Melo, António 2008. “A diáspora ismaelita: Preparação e «partida», vivências dos anos 1970.” *Lusotopie*, 15 (1), 97-102.
- Morier-Genoud, Eric 2000. “The 1996 'Muslim Holidays' Affair: Religious Competition and State Mediation in Contemporary Mozambique.” *Journal of Southern African Studies*, 26 (3), 409-427.
- Morier-Genoud, Eric 2007. “A Prospect of Secularization?: Muslims and Political Power in Mozambique Today.” *Journal for Islamic Studies*, 27: 240-275.
- Morier-Genoud, Eric 2017. “Why Islamist attack demands a careful response from Mozambique.” *The Conversation*, October 19, 2017. (<http://theconversation.com/why-islamist-attack->

[demands-a-careful-response-from-mozambique-85504](#) 2018 年 3 月 2 日アクセス)

- Pereira Leite, Joana 1999. “A Guerra do Caju e as Relações Moçambique-Índia na Época Pós-Colonial,” *Documentos de Trabalho* no.57, CEAs, Lisboa
- Pereira Leite, Joana 2000. “A guerra do caju e as relações Moçambique-Índia na época pós-colonial,” *Lusotopie*, Paris: Karthala: 295-332.
- Pitcher, Anne 2002. *Transforming Mozambique. The politics of privatization, 1975-2000*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Trovão, Susana 2012. “Comparing postcolonial identity formations: legacies of Portuguese and British colonialisms in East Africa.” *Social Identities*, 18 (3), 261-280.
- Trovão, Susana Salvaterra and Filomena Batoréu 2013. “What’s New about Muslim Ismaili Transnationalism? Comparing Business Practices in British East Africa, Colonial Mozambique and Contemporary Angola.” *African and Asian Studies*, 12, 215-244.

表 1：州別人口に占めるムスリム比率 1997 年（％）

	州	ムスリム比率
北部	ニアサ	61.5
	カボ・デルガド	54.8
	ナンブラ	39.1
	テテ	0.4
中部	ザンベジア	n.d.
	マニカ	n.d.
	ソファアラ	2.1
南部	イニャンバネ	1.1
	ガザ	0.7
	マプト州	1.8

出典: INE （1997a, 1997b, 1997c, 1997d, 1997e, 1997f, 1997g, 1997h）より筆者作成。

備考：n.d. データ未入手

表 2：国民議会選挙における議席獲得率 1994 年～2014 年（％）

	1994 年 第 1 回			1999 年 第 2 回		2004 年 第 3 回		2009 年 第 4 回			2014 年 第 5 回		
州/党	FRE	REN	UD	FRE	REN-UD	FRE	REN-UD	FRE	REN	MDM	FRE	REN	MDM
ニアサ	63.6	36.4	0.0	46.2	53.8	75.0	25.0	85.7	14.3	0.0	50.0	42.9	7.1
カボ・デルガド	68.2	27.3	4.5	72.7	27.3	81.8	18.2	86.4	13.6	0.0	86.4	13.6	0.0
ナンブラ	37.0	59.3	3.7	48.0	52.0	54.0	46.0	71.1	28.9	0.0	46.8	46.8	6.4
ザンベジア	36.7	59.2	4.1	30.6	69.4	39.6	60.4	57.8	42.2	0.0	40.0	48.9	11.1
テテ	31.3	56.3	6.3	44.4	44.4	77.8	22.2	90.0	10.0	0.0	50.0	45.5	4.5
マニカ	30.8	69.2	0.0	33.3	66.7	50.0	50.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0
ソファアラ	14.3	85.7	0.0	19.0	81.0	27.3	72.7	50.0	25.0	25.0	38.1	47.6	14.3
イニャンバネ	72.2	16.7	11.1	100.0	0.0	93.8	6.3	93.8	6.3	0.0	85.7	14.3	0.0
ガザ	93.8	0.0	6.3	80.0	20.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
マプト州	92.3	7.7	0.0	92.3	7.7	92.3	7.7	93.8	6.3	0.0	70.6	17.6	11.8
マプト市	94.4	5.6	0.0	87.5	12.5	87.5	12.5	77.8	5.6	16.7	68.8	18.8	12.5
アフリカ	-	-	-	-	-	100	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	100	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
合計得票率	51.6	44.8	3.6	53.2	46.8	64.0	36.0	76.4	20.4	3.2	57.6	35.6	6.8

出典: http://africanelections.tripod.com/mz_detail.html、CIP、AWEPA から筆者作成。